

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

日本証券金融株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	21,530	17,056	5,780	5,152	27,868
経常利益（百万円）	4,165	3,088	651	220	5,182
四半期（当期）純利益（百万円）	2,500	3,027	262	371	3,572
純資産額（百万円）	—	—	112,345	113,983	112,656
総資産額（百万円）	—	—	4,926,685	6,196,047	5,479,610
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,213.75	1,231.48	1,217.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.01	32.71	2.83	4.01	38.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	2.55	1.97	2.28
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20,688	△9,678	—	—	17,443
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△550	△322	—	—	△806
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,586	△1,309	—	—	△1,588
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	21,509	6,695	18,005
従業員数（人）	—	—	276	266	267

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債（※）} + \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

（※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。）

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	266 [5]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	213 [3]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における株式市場についてみますと、期初9,404円で始まった日経平均株価は、10月5日に日銀が国債や上場投資信託（ETF）等の購入基金創設などを柱とする「包括的な金融緩和政策」を決定したことから一旦上昇しましたが、1ドル=80円前半まで円高が進行する場面もあり、自動車や電機など主力の輸出関連株が売られるなど軟調に推移し、11月1日には当第3四半期最安値となる9,154円をつけました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）による追加の量的金融緩和政策決定をきっかけに出遅れ感が強かった日本株を見直す動きが広がったことから反発し、さらに米経済指標の改善や米長期金利の上昇による円高進行リスクの後退が追い風となり、12月末は10,228円まで回復して取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、株価が調整色を強めるなかで処分売りが期を通して進んだことから、期初の1兆2,000億円台から11月中旬には8,000億円台まで減少しましたが、株価の上昇とともにやや持ち直し、12月末は9,000億円台となりました。一方、同売り残高は概ね3,000億円台から4,000億円台で推移しました。

このような環境下にあつて、当第3四半期連結会計期間の貸付金総残高（期中平均）は5,961億円と、前年同四半期比16億円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結営業収益は、貸借取引貸付金利息が減収となったことから5,152百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。一方、同営業費用は前年同四半期比ほぼ変わらずの2,784百万円（同8.4%増）となり、一般管理費は1,939百万円（同6.6%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結営業利益は427百万円（同62.3%減）、同経常利益は持分法による投資損失を計上したため220百万円（同66.2%減）となりました。一方、子会社である日証金信託銀行株式会社において貸付金の損失見込額が減少したことなどにより貸倒引当金戻入額255百万円を特別利益に計上したこともあり、同四半期純利益は371百万円（同41.6%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,216億円と前年同四半期比1,195億円減少したことに加え、11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,361億円と同652億円減少し貸株料が減収となったほか、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,967百万円（同26.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業法人向け貸付の残高が前年同期に比べ減少し公社債貸付・一般貸付の期中平均残高が429億円（うち一般信用ファイナンス161億円）となり貸付金利息が減収となったことに加え、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加したものの取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は254百万円（同13.3%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は需給の逼迫した新発債を中心にSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門も前年同四半期並みの水準を維持し、当業務の営業収益は417百万円（同25.0%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、1,227百万円（同5.0%増）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより信託銀行貸付金の期中平均残高は3,170億円と前年同四半期比1,200億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となり、また保有有価証券にかかる利息収入も減少しました。一方、債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が増収となったことから当業務の営業収益は1,063百万円と前年同四半期並みの水準となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落といった業況悪化を受けて賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は221百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）における現金および現金同等物は6,695百万円（前年同四半期比14,814百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、9,817百万円の流出超（前年同期間10,435百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得による支出により、71百万円の流出超（前年同期間293百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出等により、653百万円の流出超（前年同期間652百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	4,462	77.2	3,866	75.1	20,817	74.7
貸借取引業務	2,665	46.1	1,967	38.2	12,954	46.5
貸借取引貸付金利息	876	15.2	530	10.3	3,324	11.9
借入有価証券代り金利息	306	5.3	245	4.8	1,774	6.4
有価証券貸付料	1,429	24.7	1,154	22.4	7,337	26.3
公社債貸付・一般貸付業務	293	5.1	254	5.0	1,234	4.4
有価証券貸付業務	333	5.8	417	8.1	1,454	5.2
株券	90	1.6	91	1.8	308	1.1
債券	242	4.2	325	6.3	1,146	4.1
その他	1,168	20.2	1,227	23.8	5,174	18.6
信託銀行業	1,063	18.4	1,063	20.6	6,016	21.6
貸付金利息	321	5.6	256	5.0	1,330	4.8
信託報酬	64	1.1	77	1.5	249	0.9
その他	676	11.7	730	14.1	4,436	15.9
不動産賃貸業	255	4.4	221	4.3	1,034	3.7
合計	5,780	100.0	5,152	100.0	27,868	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,412	57.1	2,216	37.2	3,242	53.9
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	450 (158)	7.5 (2.7)	429 (161)	7.2 (2.7)	468 (171)	7.8 (2.9)
買現先勘定	—	—	—	—	3	0.1
信託銀行貸付金	1,970	33.0	3,170	53.2	2,153	35.8
その他	145	2.4	145	2.4	145	2.4
合計	5,978	100.0	5,961	100.0	6,011	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,013	—	2,361	—	3,613	—

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,931	52.3	2,309	42.6	3,287	50.2
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	425 (138)	7.6 (2.5)	418 (171)	7.7 (3.2)	514 (209)	7.8 (3.2)
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
信託銀行貸付金	2,103	37.5	2,547	47.0	2,608	39.8
その他	145	2.6	145	2.7	145	2.2
合計	5,605	100.0	5,420	100.0	6,555	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,898	—	2,630	—	3,063	—

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%（△0.14%）	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%（△0.20%）	0.00%	0.40%
平成22年12月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

（注）平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

(7) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	—	93,700	—	10,000	—	5,181

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年12月3日付で株式会社みずほコーポレート銀行より大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受け、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,374	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,093	3.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	195	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,203	1.28
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	454	0.48
計	—	9,320	9.95

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,700	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 91,500,700	912,566	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	912,566	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が244,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,441個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	25株
相互保有株式	
日本証券代行株式会社	25株

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	649,700	—	649,700	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.55
計	—	2,110,300	—	2,110,300	2.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	728	668	576	533	528	518	530	599	619
最低(円)	664	564	502	489	442	451	457	477	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	18,005
有価証券	※2 2,563,046	※2 2,811,225
短期貸付金	※2, ※3 542,011	※2, ※3 655,567
貸付有価証券	272,967	309,933
保管有価証券	※2 39,887	※2 36,622
寄託有価証券	※2 106,617	※2 193,849
繰延税金資産	565	935
借入有価証券代り金	※2 1,245,893	※2 815,373
その他	※2 18,526	※2 3,089
貸倒引当金	△1,267	△2,085
流動資産合計	4,804,941	4,842,517
固定資産		
有形固定資産	※1 6,574	※1 6,655
無形固定資産	1,217	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,382,614	※2 627,313
その他	2,091	3,664
貸倒引当金	△1,391	△2,020
投資その他の資産合計	1,383,314	628,957
固定資産合計	1,391,106	637,092
資産合計	6,196,047	5,479,610
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,379,000	1,344,300
短期借入金	3,402,510	2,443,810
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
コマーシャル・ペーパー	8,500	27,500
売現先勘定	—	86,192
未払法人税等	54	1,073
賞与引当金	206	411
役員賞与引当金	—	62
貸付有価証券代り金	745,876	824,158
預り担保有価証券	230,966	328,755
借入有価証券	※4 178,935	※4 208,376
貸付有価証券見返	9,570	3,273
その他	72,285	44,627
流動負債合計	6,033,906	5,312,542

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	42,500	48,500
繰延税金負債	2,434	2,499
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,308	2,312
役員退職慰労引当金	89	103
その他	726	897
固定負債合計	48,157	54,410
負債合計	6,082,063	5,366,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,371	94,646
自己株式	△663	△662
株主資本合計	110,889	109,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,951	3,348
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	3,094	3,491
純資産合計	113,983	112,656
負債純資産合計	6,196,047	5,479,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,316	3,770
借入有価証券代り金利息	2,450	1,644
有価証券貸付料	6,140	3,834
その他	8,623	7,807
営業収益合計	21,530	17,056
営業費用		
支払利息	4,077	4,108
有価証券借入料	4,873	2,937
その他	1,528	985
営業費用合計	10,478	8,031
営業総利益	11,051	9,024
一般管理費	* 6,124	* 5,872
営業利益	4,926	3,152
営業外収益		
受取配当金	120	104
受取賃貸料	—	35
その他	67	24
営業外収益合計	188	164
営業外費用		
持分法による投資損失	942	220
その他	6	6
営業外費用合計	949	227
経常利益	4,165	3,088
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	1,009
特別利益合計	—	1,010
特別損失		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	37	3
特別損失合計	37	31
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,067
法人税、住民税及び事業税	1,414	723
法人税等調整額	212	317
法人税等合計	1,627	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,027
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,500	3,027

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,440	998
借入有価証券代り金利息	586	657
有価証券貸付料	1,554	1,333
その他	2,199	2,163
営業収益合計	5,780	5,152
営業費用		
支払利息	1,208	1,481
有価証券借入料	1,207	1,002
その他	153	300
営業費用合計	2,569	2,784
営業総利益	3,211	2,367
一般管理費	※ 2,076	※ 1,939
営業利益	1,134	427
営業外収益		
受取配当金	18	17
受取賃貸料	11	11
その他	4	5
営業外収益合計	34	34
営業外費用		
持分法による投資損失	517	241
その他	0	0
営業外費用合計	517	241
経常利益	651	220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	255
特別利益合計	—	255
特別損失		
固定資産除却損	31	1
特別損失合計	31	1
税金等調整前四半期純利益	620	473
法人税、住民税及び事業税	214	△54
法人税等調整額	143	156
法人税等合計	357	101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	371
少数株主利益	—	—
四半期純利益	262	371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,067
減価償却費	772	660
固定資産除売却損益 (△は益)	37	30
有価証券関係損益 (△)	△788	△1,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△1,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	△204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	△14
受取利息及び受取配当金	△13,146	△10,352
支払利息	4,077	4,109
持分法による投資損益 (△は益)	942	220
短期貸付金の純増 (△) 減	△57,503	113,555
コールローン等の純増 (△) 減	5,000	—
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△17,829	△430,519
コールマネー等の純増減 (△)	37,000	34,700
短期借入金の純増減 (△)	△220,300	958,700
売現先勘定の純増減 (△)	△184,866	△86,192
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	46,000	△19,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	16,827	△78,282
貸借取引担保金の純増減 (△)	△1,034	△2,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,181,805	△5,985,336
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,574,893	5,487,709
その他	875	△1,553
小計	12,969	△13,169
利息及び配当金の受取額	12,794	9,263
利息の支払額	△4,443	△4,062
法人税等の支払額	△825	△1,709
法人税等の還付額	194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,688	△9,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△211	△239
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△324	△103
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,581	△1,302
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,309

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,552	△11,310
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	18,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,509	※ 6,695

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は36百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,091百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,527,455百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>157,421百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>82,749百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>131,714百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,228,356百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td>285,038百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,183,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,094,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>131,714百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券6,345百万円を差し入れております。</p>	有価証券	2,527,455百万円	短期貸付金	157,421百万円	保管有価証券	31,000百万円	寄託有価証券	82,749百万円	借入有価証券代り金	131,714百万円	投資有価証券	1,228,356百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	285,038百万円	コールマネー	1,183,300百万円	短期借入金	3,094,000百万円	借入有価証券	131,714百万円	長期借入金	10,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,963百万円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,795,410百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>167,799百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>131,962百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>170,160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>521,144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td>319,058百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コールマネー</td> <td>1,267,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,635,300百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>86,192百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>170,160百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として有価証券2,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券2,106百万円を差し入れております。</p>	有価証券	2,795,410百万円	短期貸付金	167,799百万円	保管有価証券	36,000百万円	寄託有価証券	131,962百万円	借入有価証券代り金	170,160百万円	投資有価証券	521,144百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円	コールマネー	1,267,300百万円	短期借入金	1,635,300百万円	売現先勘定	86,192百万円	借入有価証券	170,160百万円	長期借入金	10,000百万円
有価証券	2,527,455百万円																																														
短期貸付金	157,421百万円																																														
保管有価証券	31,000百万円																																														
寄託有価証券	82,749百万円																																														
借入有価証券代り金	131,714百万円																																														
投資有価証券	1,228,356百万円																																														
貸借取引担保金代用有価証券等	285,038百万円																																														
コールマネー	1,183,300百万円																																														
短期借入金	3,094,000百万円																																														
借入有価証券	131,714百万円																																														
長期借入金	10,000百万円																																														
有価証券	2,795,410百万円																																														
短期貸付金	167,799百万円																																														
保管有価証券	36,000百万円																																														
寄託有価証券	131,962百万円																																														
借入有価証券代り金	170,160百万円																																														
投資有価証券	521,144百万円																																														
貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円																																														
コールマネー	1,267,300百万円																																														
短期借入金	1,635,300百万円																																														
売現先勘定	86,192百万円																																														
借入有価証券	170,160百万円																																														
長期借入金	10,000百万円																																														

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>545,425百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>30,051百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>515,374百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当第3四半期連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が514,038百万円、担保に差し入れている有価証券が731,750百万円、手許に所有している有価証券が60,320百万円であります。</p>	極度額総額	545,425百万円	貸付実行残高	30,051百万円	差引額	515,374百万円	<p>※3 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>556,522百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>36,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>519,905百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が628,670百万円、担保に差し入れている有価証券が183,353百万円、手許に所有している有価証券が46,862百万円であります。</p>	極度額総額	556,522百万円	貸付実行残高	36,616百万円	差引額	519,905百万円
極度額総額	545,425百万円												
貸付実行残高	30,051百万円												
差引額	515,374百万円												
極度額総額	556,522百万円												
貸付実行残高	36,616百万円												
差引額	519,905百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>事務計算費</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	報酬給与等	2,347百万円	退職給付費用	347百万円	賞与引当金繰入	208百万円	事務計算費	999百万円	減価償却費	772百万円	貸倒引当金繰入	106百万円	<p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>事務計算費</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>660百万円</td> </tr> </table>	報酬給与等	2,302百万円	退職給付費用	336百万円	賞与引当金繰入	206百万円	事務計算費	1,003百万円	減価償却費	660百万円
報酬給与等	2,347百万円																						
退職給付費用	347百万円																						
賞与引当金繰入	208百万円																						
事務計算費	999百万円																						
減価償却費	772百万円																						
貸倒引当金繰入	106百万円																						
報酬給与等	2,302百万円																						
退職給付費用	336百万円																						
賞与引当金繰入	206百万円																						
事務計算費	1,003百万円																						
減価償却費	660百万円																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△201百万円</td> </tr> <tr> <td>事務計算費</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	報酬給与等	1,034百万円	退職給付費用	115百万円	賞与引当金繰入	△201百万円	事務計算費	332百万円	減価償却費	242百万円	貸倒引当金繰入	107百万円	<p>※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬給与等</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△198百万円</td> </tr> <tr> <td>事務計算費</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>215百万円</td> </tr> </table>	報酬給与等	1,002百万円	退職給付費用	111百万円	賞与引当金繰入	△198百万円	事務計算費	331百万円	減価償却費	215百万円
報酬給与等	1,034百万円																						
退職給付費用	115百万円																						
賞与引当金繰入	△201百万円																						
事務計算費	332百万円																						
減価償却費	242百万円																						
貸倒引当金繰入	107百万円																						
報酬給与等	1,002百万円																						
退職給付費用	111百万円																						
賞与引当金繰入	△198百万円																						
事務計算費	331百万円																						
減価償却費	215百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 26,507百万円	現金及び預金勘定 16,692百万円
譲渡性預け金 <u>△4,997百万円</u>	譲渡性預け金 <u>△9,997百万円</u>
現金及び現金同等物 21,509百万円	現金及び現金同等物 6,695百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 93,700千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,141千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

存外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,050	3,289	716	17,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	60	23	255	340
計	13,111	3,313	971	17,396
セグメント利益	2,383	842	337	3,563

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,866	1,063	221	5,152
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	22	84	124
計	3,884	1,085	306	5,276
セグメント利益	204	267	65	537

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,563
セグメント間取引消去	△254
持分法投資損失	△220
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,088

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	537
セグメント間取引消去	△75
持分法投資損失	△241
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	220

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

借入有価証券代り金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 借入有価証券代り金	1,245,893	1,245,893	—
(2) 短期借入金	3,402,510	3,402,510	—
(3) コマーシャル・ペーパー	8,500	8,500	—

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 借入有価証券代り金、(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	2,191百万円	635百万円
(2) 債券	3,862,405 "	3,869,132 "	6,727 "
①国債・地方債等	3,555,519 "	3,562,286 "	6,767 "
②社債	306,886 "	306,845 "	△40 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	511 "	523 "	12 "
計	3,864,473 "	3,871,847 "	7,374 "

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,231円48銭	1株当たり純資産額 1,217円12銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27円01銭	1株当たり四半期純利益金額 32円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,500	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,500	3,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,561	92,559

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円83銭	1株当たり四半期純利益金額 4円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	262	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	262	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,560	92,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 …………… 651百万円
2. 1株当たりの金額 …………… 7円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。